

議員提出第六号議案

原油等価格の高騰対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により世界規模で不確実性が高まり、原油の国際価格は高い水準で推移している。

原油価格の高騰は、各種石油製品や原材料等価格の高騰とも相まって、生活に関連した様々な物価の上昇を引き起こし、県民の生活や企業活動等に多大な影響を与えている。特に、原油等の価格高騰による生産コストの上昇を価格転嫁しづらい農林水産業、運輸業、中小企業等においては、自助努力では対応できないところまで収益が圧迫されている。

こうした中、国においては、本年四月二十六日に「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」が策定され、原油価格高騰対策として、燃料油価格の激変緩和策や漁業、農林業、運輸業、生活衛生関係営業といった大きな影響を受ける業種への支援などに取り組まれているところである。

原油等価格の高騰が長引くと、民間消費や企業活動を下押しするなど、国民生活や経済活動に重大な影響を及ぼし、今後のコロナ禍からの社会経済活動の回復が大きく阻害されかねない。

よって、国会及び政府におかれては、原油等価格の高騰が国民生活や我が国経済に及ぼす影響を最小限に抑え、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするよう、原油等価格の高騰対策を迅速かつ的確に講じるよう強く要請する。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

令和四年六月二十九日

大分県議会議長 御手洗 吉生

衆議院議長	細田博之殿
参議院議長	山東昭子殿
内閣総理大臣	岸田文雄殿
総務大臣	金子恭之殿
財務大臣	鈴木俊一殿
厚生労働大臣	後藤茂之殿
農林水産大臣	金子原二郎殿
経済産業大臣	萩生田光一殿
国土交通大臣	齐藤鉄夫殿
内閣官房長官	松野博一殿
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)	山際大志郎殿